

平成 27 年度 茨城県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 20,145,529	千円
	1 営業収益		17,425,673	
		1 給水収益	17,425,673	県南広域水道事業 8,381,345 鹿行広域水道事業 2,724,667 県西広域水道事業 3,445,232 県中央広域水道事業 2,874,429
	2 営業外収益		2,719,856	
		1 受取利息及び配当金	18,823	
		2 他会計補助金	556,389	
		3 受託工事収益	21,496	
		4 受託管理収益	85,808	
		5 負担金	57,686	
		6 長期前受金戻入	1,937,058	

		7 雜 収 益	42,596	
収	入	合	計	20,145,529

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費 用			千円 18,481,347	千円
	1 営 業 費 用		17,194,022	
		1 原水及び浄水費	7,216,615	
		2 配 水 費	417,603	
		3 総 係 費	2,495,395	
		4 減 価 償 却 費	6,914,810	
		5 資 産 減 耗 費	149,599	
	2 営 業 外 費 用		1,274,925	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	930,603	
		2 受 託 工 事 費	20,570	
		3 受 託 管 理 費	84,455	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	239,297	
	3 特 別 損 失		400	

		1 過年度損益修正損	400	
	4 予 備 費		12,000	
		1 予 備 費	12,000	
支 出 合 計			18,481,347	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,532,283	千円
	1 国庫補助金		419,467	
		1 創設及び拡張 事業費	376,734	
		2 次期事業費	42,733	
	2 企業債		4,573,100	
		1 創設及び拡張 事業費	4,505,300	県南広域水道事業 2,010,200 鹿行広域水道事業 722,700 県西広域水道事業 1,772,400
		2 次期事業費	67,800	
	3 出資金		321,000	
		1 創設及び拡張 事業費	267,000	
		2 次期事業費	54,000	
	4 他会計補助金		992,176	
		1 創設及び拡張 事業費	992,176	

	5 長期借入金		226,540	
		1 次期事業費	226,540	
収 入 合 計			6,532,283	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 15,433,469	千円
	1 建 設 改 良 費		9,485,917	
		1 創 設 及 び 拡 張 費	9,279,913	県南広域水道事業 5,473,289 鹿行広域水道事業 1,300,771 県西広域水道事業 1,908,580 県中央広域水道事業 597,273
		2 次 期 事 業 費	206,004	
	2 資 産 購 入 費		67,488	
		1 創 設 及 び 拡 張 費	67,488	
	3 償 還 金		5,880,064	
		1 創 設 及 び 拡 張 費	5,694,995	
		2 次 期 事 業 費	185,069	
支 出 合 計			15,433,469	

平成 27 年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,212,109
減価償却費	6,914,810
資産減耗費	149,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,531
長期前受金戻入	△ 1,937,058
受取利息及び配当金	△ 18,823
支払利息	930,603
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,113
未払金の増減額 (△は減少)	△ 650,510
小計	6,697,811
利息及び配当金の受取額	18,823
利息の支払額	△ 930,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,786,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,519,478
無形固定資産の取得による支出	△ 545,392
国庫補助金による収入	419,467

一般会計からの繰入金による収入	992,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,653,227
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,573,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,401,041
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	226,540
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 465,070
リース債務の返済による支出	△ 50,415
他会計からの出資による収入	321,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,886
資金増加額（又は減少額）	△ 2,663,082
資金期首残高	12,547,870
資金期末残高	9,884,788

平成 27 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,163,655
ロ 建 物	18,726,595	
減価償却累計額	<u>△ 7,230,018</u>	11,496,577
ハ 構 築 物	148,654,235	
減価償却累計額	<u>△ 58,594,041</u>	90,060,194
ニ 機 械 及 び 装 置	86,055,667	
減価償却累計額	<u>△ 62,894,944</u>	23,160,723
ホ 車 両 運 搬 具	40,733	
減価償却累計額	<u>△ 32,847</u>	7,886
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	411,719	
減価償却累計額	<u>△ 335,164</u>	76,555
ト リ ー ス 資 産	317,701	
減価償却累計額	<u>△ 61,531</u>	256,170
チ 建 設 仮 勘 定		<u>96,241,071</u>
有形固定資産合計		230,462,831
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ 地 上 権		247

ハ ダ ム 使 用 権	37,063,536		
ニ 施 設 利 用 権	<u>61,371</u>		
無形固定資産合計		37,125,241	
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金	1,851,908		
ロ そ の 他 投 資	<u>8,350</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,258</u>	
固 定 資 産 合 計			269,448,330
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		9,884,788	
(2) 未 収 金		1,339,193	
(3) 貯 蔵 品		132,558	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>4,042</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>11,360,581</u>
資 産 合 計			<u>280,808,911</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>50,211,026</u>		
企 業 債 合 計		50,211,026	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>3,806,214</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,806,214	

(3) 長期リース債務		191,906	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,021,484		
ロ 修繕引当金	<u>1,489,952</u>		
引当金合計		<u>2,511,436</u>	
固定負債合計			56,720,582
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,232,874</u>		
企業債合計		3,232,874	
(2) 短期リース債務		64,264	
(3) 未払金		2,567,893	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>65,593</u>		
引当金合計		65,593	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	<u>6,154</u>		
その他流動負債合計		<u>6,154</u>	
流動負債合計			5,936,778
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		91,860,747	
収益化累計額		<u>△ 7,935,224</u>	
繰延収益合計			<u>83,925,523</u>
負債合計			146,582,883

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,542		
ロ 繰 入 資 本 金	74,631,156		
ハ 組 入 資 本 金	<u>29,424,021</u>		
資 本 金 合 計		<u>104,056,719</u>	
資 本 金 合 計			104,056,719
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,940,514		
ロ 他 会 計 補 助 金	42,498		
ハ 工 事 負 担 金	666,085		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	9,318		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,771,661	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>27,397,648</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>27,397,648</u>	
剰 余 金 合 計			<u>30,169,309</u>
資 本 合 計			<u>134,226,028</u>
負 債 資 本 合 計			<u>280,808,911</u>

平成 26 年度 茨城県水道事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	15,711,824	15,711,824	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,695,229		
(2) 配水費	457,869		
(3) 総係費	2,075,374		
(4) 減価償却費	6,686,223		
(5) 資産減耗費	101,292	15,015,987	
営業利益			695,837
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,897		
(2) 他会計補助金	592,773		
(3) 受託工事収益	30,346		
(4) 受託管理収益	66,244		
(5) 長期前受金戻入	1,919,046		
(6) 雑収益	40,714	2,679,020	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	926,032		
(2) 受託工事費	29,040		
(3) 受託管理費	69,336		

(4) 雑支出	<u>50</u>	<u>1,024,458</u>	<u>1,654,562</u>
経常利益			2,350,399
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	96		
(2) その他特別利益	<u>4,084,131</u>	4,084,227	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	26,259		
(2) 過年度損益修正損	119		
(3) その他特別損失	<u>11,742,358</u>	<u>11,768,736</u>	<u>△ 7,684,509</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>12,000</u>
当年度純損失			5,346,110
前年度繰越利益剰余金			<u>—</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>31,531,649</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>26,185,539</u>

平成 26 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,163,655
ロ 建 物	18,729,930	
減価償却累計額	<u>△ 6,803,766</u>	11,926,164
ハ 構 築 物	148,654,235	
減価償却累計額	<u>△ 55,495,965</u>	93,158,270
ニ 機 械 及 び 装 置	88,991,875	
減価償却累計額	<u>△ 63,720,008</u>	25,271,867
ホ 車 両 運 搬 具	40,468	
減価償却累計額	<u>△ 32,137</u>	8,331
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	408,139	
減価償却累計額	<u>△ 327,498</u>	80,641
ト リ ー ス 資 産	145,540	
減価償却累計額	<u>△ 11,077</u>	134,463
チ 建 設 仮 勘 定		<u>87,187,668</u>
有形固定資産合計		226,931,059
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ 水 利 権		1,561

ハ 地 上 権	247		
ニ ダ ム 使 用 権	38,418,715		
ホ 施 設 利 用 権	<u>63,235</u>		
無形固定資産合計		38,483,845	
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金	1,851,908		
ロ そ の 他 投 資	<u>8,346</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,254</u>	
固 定 資 産 合 計			267,275,158
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		12,547,870	
(2) 未 収 金		1,304,080	
(3) 貯 蔵 品		132,558	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>4,042</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,988,550</u>
資 産 合 計			<u>281,263,708</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>48,870,800</u>		
企 業 債 合 計		48,870,800	
(2) 他 会 計 借 入 金			

イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>3,579,674</u>		
他会計借入金合計		3,579,674	
(3) 長期リース債務		105,355	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	897,821		
ロ 修繕引当金	<u>1,489,952</u>		
引当金合計		<u>2,387,773</u>	
固定負債合計			54,943,602
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>5,401,041</u>		
企業債合計		5,401,041	
(2) 短期リース債務		29,108	
(3) 未払金		3,218,403	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>56,473</u>		
引当金合計		56,473	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	465,070		
ロ その他流動負債	<u>6,154</u>		
その他流動負債合計		<u>471,224</u>	
流動負債合計			9,176,249
5 繰延収益			

(1) 長期前受金		90,449,104	
収益化累計額		<u>△ 5,998,166</u>	
繰延収益合計			<u>84,450,938</u>
負債合計			148,570,789

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固有資本金	1,542		
ロ 繰入資本金	74,310,156		
ハ 組入資本金	<u>29,424,021</u>		
資本金合計		<u>103,735,719</u>	
資本金合計			103,735,719
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,940,514		
ロ 他会計補助金	42,498		
ハ 工事負担金	666,085		
ニ 受贈財産評価額	9,318		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,771,661	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>26,185,539</u>		
利益剰余金合計		<u>26,185,539</u>	

剩 余 金 合 計	<u>28,957,200</u>
資 本 合 計	<u>132,692,919</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>281,263,708</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 81	—	377,140	—	474,002	851,142	135,859	987,001
	資本勘定支弁職員	—	(1) 12	—	49,846	—	34,190	84,036	20,406	104,442
	合 計	1	(15) 93	—	426,986	—	508,192	935,178	156,265	1,091,443
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(13) 79	—	360,481	—	425,404	785,885	134,084	919,969
	資本勘定支弁職員	—	(1) 13	—	55,012	—	34,175	89,187	22,085	111,272
	合 計	1	(14) 92	—	415,493	—	459,579	875,072	156,169	1,031,241
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) 2	—	16,659	—	48,598	65,257	1,775	67,032
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1	—	△ 5,166	—	15	△ 5,151	△ 1,679	△ 6,830
	合 計	—	(1) 1	—	11,493	—	48,613	60,106	96	60,202

上記のほか、嘱託報酬等 38,180 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本 年 度	12,846	17,727	12,648	22,729	2,816	2,592
	前 年 度	13,428	12,934	11,524	22,045	3,314	1,960
	比 較	△ 582	4,793	1,124	684	△ 498	632
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	32,974	1,740	100,890	74,307	4,686	215,997
	前 年 度	31,489	1,400	129,732	63,582	5,322	156,314
	比 較	1,485	340	△ 28,842	10,725	△ 636	59,683
	区 分	児童手当 (千円)					
	本 年 度	6,240					
	前 年 度	6,535					
	比 較	△ 295					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	11,493	1 給与改定に伴う増減分	1,303		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	79	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	10,111	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 10,111	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 94人 △1人 93人 前年度 92人 -人 92人 比較 2人 △1人 1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 4人 退職 11人
手 当	48,613	1 制度改正に伴う増減分	11,784	(1) 地域手当 4,432 (2) 期末・勤勉手当 7,352	地 域 手 当 県内支給率 3.0% → 4.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分
		2 その他の増減分	36,829		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
26年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	369,576	321,416
	平均給与 月額(円)	458,325	397,935
	平均年齢 (歳)	47.4	41.2
25年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	356,192	303,225
	平均給与 月額(円)	449,521	392,766
	平均年齢 (歳)	48.5	41.2

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	144,300	144,300
大 学 卒	177,600	177,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年10月1日 現 在	1 級	13	13.8	25年10月1日 現 在	1 級	7	7.6
	2 級	7	7.4		2 級	9	9.8
	3 級	22	23.4		3 級	21	22.8
	4 級	22	23.4		4 級	27	29.4
	5 級	4	4.3		5 級	2	2.2
	6 級	22	23.4		6 級	21	22.8
	7 級	4	4.3		7 級	5	5.4
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	94	100.0		計	92	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	技 師	係 長 主 任	係 長 企 画 員	課長補佐 主 査 副 場 長	副 参 事 技 課 長 補 佐 課 主 査 長 長 主 所 場 副 場 長	課 室 副 所 長 参 長 事 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (26年10月1日現在)	94	94
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	92	92
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	
	比 率 (B)/(A) (%)	94.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.0	0.4
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)	77.1	10.1	67.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,706	250	1,878
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	深夜特殊勤務手当 深夜特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(平成27年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南広域水道建設事業 工事請負契約	千円 5,018,589	—	千円 —	平成28年度	千円 5,018,589	千円 —	千円 2,500,000	千円 2,518,589
県西広域水道建設事業 工事請負契約	124,665	—	—	平成28年度	124,665	—	124,600	65
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	158,814	—	—	平成28年度	158,814	—	—	158,814
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	86,865	—	—	平成28年度	86,865	—	—	86,865
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	65,405	—	—	平成28年度	65,405	—	—	65,405
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	67,392	—	—	平成28年度	67,392	—	—	67,392

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南広域水道建設事業 工事請負契約	千円 1,147,796	自 平成25年度 至 平成26年度	千円 591,098	平成27年度	千円 556,698	千円 -	千円 556,000	千円 698
県南広域水道建設事業 工事請負契約	900,113	平成26年度	364,468	平成27年度	535,645	-	267,000	268,645
県南広域水道建設事業 工事請負契約	3,335,104	-	-	平成27年度	3,335,104	-	759,500	2,575,604
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	160,488	-	-	平成27年度	160,488	-	-	160,488
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	86,803	-	-	平成27年度	86,803	-	-	86,803
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	65,870	-	-	平成27年度	65,870	-	-	65,870
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	6,546	-	-	自 平成27年度 至 平成28年度	6,546	-	-	6,546
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	9,908	-	-	自 平成27年度 至 平成28年度	9,908	-	-	9,908

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	8 ～ 58 年
機械及び装置	5 ～ 38 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数

ダム使用权	55 年
-------	------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（60,995 千円）については、一括して費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ前年度は145,540千円で、当年度は172,161千円である。

III 予定損益計算書

前年度における「その他特別利益」及び「その他特別損失」は、それぞれ、湯西川ダム使用権削減に伴う長期前受金の戻入額4,059,395千円及び除却損11,617,481千円を含んでいる。

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」31,531,649千円は、補助金等からの振替に伴い発生した利益剰余金28,704,148千円及び減債積立金の使用に伴い発生した利益剰余金2,827,501千円である。

IV 予定貸借対照表

企業債及び水資源機構年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債及び水資源機構年賦未払金（いずれも当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度は3,783,486千円、当年度は2,624,300千円である。

V セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
営 業 収 益	7,635,360	2,474,603	3,081,027	2,520,834	15,711,824
営 業 費 用	6,463,461	2,759,478	3,096,500	2,696,548	15,015,987
営 業 損 益	1,171,899	△ 284,875	△ 15,473	△ 175,714	695,837
経 常 損 益	1,382,453	61,252	468,986	437,708	2,350,399
セグメント資産	110,738,412	38,442,260	65,375,021	66,708,015	281,263,708
セグメント負債	62,486,411	21,704,010	35,311,214	29,069,154	148,570,789

当年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	110,768,321	37,780,233	66,319,013	65,941,344	280,808,911
セグメント負債	61,718,433	21,145,146	36,137,552	27,581,752	146,582,883

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

（単位 円）

項 目	前 年 度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 年 内	50,383,389	37,406,900
1 年 超	67,672,600	30,265,700
計	118,055,989	67,672,600

3 長期継続契約に係るリース資産

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
短期リース債務	29,107,200	64,264,368
長期リース債務	105,354,200	191,905,971

Ⅶ その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において217,288千円を支給するため、217,288千円を取り崩し、当年度においては92,334千円を支給するため、92,334千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。